「貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の
取扱いについて」の一部改正に関する意見募集の結果について

令和4年5月31日
国土交通省自動車局

国土交通省では、令和4年4月18日から令和4年5月17日までの期間、
「貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の取
扱いについて」の一部改正に関するパブリックコメントを実施し、広く国民の皆
様からの御意見を募集した結果、23件のご意見を頂きました。

頂いたご意見及び国土交通省の考え方を別紙のとおりとりまとめましたので
公表します。

なお、本件に直接関係がなかった御意見については、今後の施策の推進に当た
って参考にさせていただきたいと思えます。

今回の意見募集に当たり、皆様の御協力に深く御礼申し上げますとともに、今後
とも国土交通行政の推進に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げ
ます。

1. 実施方法

- (1) 募集期間：令和4年4月18日（月）～令和4年5月17日（火）
- (2) 周知方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）に掲載
- (3) 意見提出方法：電子メール、FAX及び郵送

2. 提出意見数

23件（うち本改正に直接関係のない意見数3件）

3. 問い合わせ先

国土交通省自動車局旅客課

電子メールアドレス：hqt-ryokaku_pc@gxb.mlit.go.jp

御意見の概要と国土交通省の考え方

御意見の概要	国土交通省の考え方
概要 2. (1) について	
<p>貸渡簿、貸渡証のデジタル化について、賛成いたします。</p> <p>(なお、貸渡証を電磁的方法で交付した場合、路上で警察より貸渡証の呈示請求があった場合、借り主は真正な貸渡証を確実に呈示可能かどうかの懸念があることや、タブレット、携帯電話等は(特に厳寒期)電池切れの可能性があるので懸念されますが極端なケースであり、改正に支障なしと考えます)</p>	<p>本改正案にご賛同いただきありがとうございます。また、頂いたご意見は、今後の施策の参考とさせていただきます。</p>
<p>現行通達 3. (2) ⑥エでは、レンタカー型カーシェアリングを行う場合「IT等の活用により行う車両の貸渡し状況、整備状況等車両の状況の把握方法」を許可申請の添付書類として求めています。今回の改正後、すでに許可を受けているレンタカーカーシェアリング以外のレンタカー事業者が、新しく IT等の活用による対応をしたいとなった場合は、追加で「IT等の活用により行う車両の貸渡し状況、整備状況等車両の状況の把握方法」の書類を作成し、運輸支局に届け出る必要等や、許可条件の変更申請等の必要はあるのでしょうか？(既存レンタカー型カーシェアリング事業者は、IT活用について許可条件に記載してある(現行通達 2. (9)) 一方、既存のレンタカー許可事業者は許可条件に ITの活用が「可」と書いておらず、疑問です)</p>	<p>すでに許可を受けているレンタカー型カーシェアリング以外のレンタカー事業者が新たに IT等の活用により車両状況の把握を行う場合であっても特段の届出等は不要ですが、(レンタカー型カーシェアリングと異なり)従来どおり配置事務所の従業員等により当該車両の状況を把握し適確な管理を実施いただく必要があります。</p>
<p>貸渡簿の備置・保存及び貸渡証の交付・携行について、電磁的方法による対応も可能である旨の改正については、具体的には「国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利</p>	<p>「国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の別表への追加ではなく、本通達改正による対応となります。</p>

<p>用に関する法律施行規則」の別表へ追加されるのでしょうか？（貸渡料金表、貸渡約款等も追加されるのでしょうか？）</p>	
<p>貸渡料金、約款等のデジタル化についてですが、他法令、例えば旅行業法、航空法、貨物自動車運送事業法、郵便法等では、料金、約款は営業所等において掲示することを明記しています。今回のレンタカーの「ウェブサイト等への掲載や借受人に対する電子メールの送付による対応も可能」とするのは大胆な改正と思いますが、本当に改正して問題は起こらないのでしょうか？</p>	<p>ウェブサイト等への掲載や電子メールの送付による対応の場合であっても、従前の配置事務所における掲示と同様に借受人が容易に確認できるよう、借受人に対して貸渡料金及び貸渡約款を明示していただく必要があるところ、これによって利用者の保護は引き続き図られるものと考えております。</p>
<p>貸渡簿をデジタル化した後、自家用マイクロバスの貸渡しを行いたくなった場合の運輸支局への直近2年間のマイクロバスの貸渡簿の写しの添付又は提示については、デジタル化した貸渡簿を印刷して添付又は提出する必要まではなく、電磁的方法により運輸支局への添付又は提出（例えばPDFデータ等による提出）でも良いということでしょうか？</p>	<p>運輸支局への直近2年間のマイクロバスの貸渡簿の写しの提出については、貸渡簿が電磁的記録により備えられている場合は、当該電磁的記録、又は当該電磁的記録を書面に出力したものを提出いただくことになります。</p>
<p>今回のデジタル化可能な業務等の明確化により、レンタカー型カーシェアリング事業以外のレンタカー事業者についても、無人の貸渡拠点（無人の道路外駐車場）を貸渡自動車の配置事務所として認めるという理解で良いでしょうか？ （無人の貸渡拠点を認めるのであれば、無人の貸渡拠点を使用の本拠の位置と認めることについてと、自動車保管場所の申請関係については、警察とは調整済みでしょうか？）</p>	<p>本改正は、レンタカー型カーシェアリング事業以外のレンタカー事業者について、無人の貸渡拠点（無人の道路外駐車場）を貸渡自動車の配置事務所として認めるものではありません。</p>
<p>レンタカー型カーシェアリング事業以外のレンタカー事業者についても無人の貸渡拠点を可能とするのであれば、整備管理者の配置人数の計算はどのようにすればよいのでしょうか？</p>	<p>本改正は、レンタカー型カーシェアリング事業以外のレンタカー事業者について、無人の貸渡拠点（無人の道路外駐車場）を貸渡自動車の配置事務所として認めるものではありません。</p>

<p>①借受人が、ウェブサイトや事業者から送付された電子メールで貸渡料金及び貸渡約款を確認できる場合は、配置事務所へ必ずしも掲示する必要がないという理解で良いか？</p> <p>②もし事務所へ掲示が必要である場合、モニタ等の電子媒体を用いた掲示も可能か。</p>	<p>① ご理解のとおりですが、ウェブサイト等への掲載や電子メールの送付による対応の場合であっても、従前の配置事務所における掲示と同様に借受人が容易に確認できるよう、借受人に対して貸渡料金及び貸渡約款を明示していただく必要があります。</p> <p>② 可能ですが、従前どおり公衆の見やすいように掲示していただく必要があります。</p>
<p>電子メールについてはその内容についての通信途中での改竄の危険性が高く存在するので（日本においては、多くの ISP 他電気通信事業者が、インターネット上他サーバとの間での TLS で保護された SMTP 通信について送信・受信両方の対応を行っていない状況が存在するので。インターネット上を通信される電子メールは平文で通信されているが、これは IX（インターネットエクスチェンジ）や DC（データセンター）などで改竄される危険性がある。）、電子署名を付する事を要件として規定すべきと考える。</p>	<p>貴重なご意見を頂きありがとうございました。今後の施策の参考とさせていただきます。</p>
<p>IT等の活用についてはそれなりに賛成ではあるが、ある程度の頻度で実際に現物を見ての状況の確認がなされるようにするのが適切ではないかと考える。</p>	<p>IT等を活用して車両の状況を把握する場合においても、日常点検、定期点検等を行う必要があり、配置事務所の従業員等において適確な車両管理を実施しなければならないことに変わりはありません。</p>
<p>電磁的方法による場合、すぐに作成・変更・改竄が可能である事による問題が存在すると考える。それにより不適切な使用や規制・取り締まりの不適切ないくぐりなどが可能になってしまうのではないかと危惧する。</p> <p>何らかの方法で、例えば国土交通省や地方公共団体などが帳簿等や貸渡証の適正性等についての確認・照合が行えるようにしておくのであれば、電磁的方法による対応は望ましい</p>	<p>貸渡簿や貸渡証の適正性につきましては、書面で作成されている場合と同様に、監査等の場面で適切に確認してまいります。</p>

<p>ものになるのではないかとと思われるが、その様な制度・方策についての検討を行っていただきたい。</p> <p>適切な方策が無いのであれば、依然として書面の作成等が必要であると考えます。</p>	
<p>コネクティッドカー普及は 2030 年代には新車の 85%に達するという予測が国交省からも出ている。</p> <p>既にレンタカーでも多くのコネクティッドカーが導入され始めており、詳細な車両状況の把握が可能となっている。</p> <p>（従来のカーシェアでは”車両の位置情報把握”程度のレベルでも、運輸支局では「IT等の活用による車両状況把握」に該当と認定している理解）</p> <p>上記状況において、レンタカーとカーシェアという分類自体が、事業者の運用の煩雑さや事業効率を低下させる。</p> <p>具体的には、コネクティッドカー（DCMを積んだ車両）であれば、位置情報だけでなく車両の状態を細かく常時監視が可能にも関わらず、レンタカー登録した場合は使用の本拠から 2 キロ圏内に保管場所を置く必要があり、カーシェア登録した場合は使用の本拠＝保管場所に来るため、レンタカーのような制約が必要なくなる。</p> <p>また、レンタカーの要件である保険においても、レンタカーとカーシェアで保険申請が異なるため、例えば 1 台の車をレンタカーとカーシェア両方のサービスで兼用しようとした場合、都度切替が必要といった運用も必要となる。</p> <p>切り分けるべきは「レンタカー」と「カーシェア」ではなく、IT等の活用により車両状況を遠隔で把握できる車両か否か？で制度を分けるべき。</p>	<p>本改正により、レンタカー型カーシェアリングを行う場合以外の配置事務所における車両の状況の把握について、IT等の活用による対応も可能であることが明確化されることとなります。</p> <p>この場合、特段の届出等は不要ですが、（レンタカー型カーシェアリングと異なり）従来どおり配置事務所の従業員等により当該車両の状況を把握し適確な管理を実施いただく必要があります。</p>

<p>従来の発想である、・カーシェア＝IT等を活用して車両状況の把握ができる・レンタカー＝IT等を活用して車両状況の把握ができないという前提を取り払うべき。</p> <p>既にレンタカー会社・カーシェア会社共に、レンタカーとカーシェアの境目が無いようなサービスを打ち出してきているなかで、通達が従来通りでは民間事業者・市場の成長を阻害することになる。</p> <p>具体的な手続きとして、レンタカーであってもIT等の活用により遠隔で車両状況を把握できる車両においては、運輸支局へその具体的な把握方法を提出する。</p> <p>(現状のカーシェアと同様)</p> <p>その手続きを踏めば、レンタカー登録車であっても、現在のカーシェアと同様の運用が可能となる、という手続きとして頂きたい。</p>	
<p>概要2. (2) について</p>	
<p>現状は一部の都道府県のみでしか「レンタカー事業者証明書」の運用をしていないが、通達日以降全国統一と認識して良いか？</p> <p>※地域によって運用・必要書類(書式含む)の違いは発生するのか？</p>	<p>レンタカー事業者証明書については、本改正後、全国で運用されることとなりますが、その交付要綱は各地方運輸局等で定めることを予定しております。詳しい内容につきましては管轄運輸支局にお尋ねください。</p>
<p>反対である。届出は依然として行わせるべきと考える。</p> <p>デジタル化を可能にする事はその様な事務の容易化を発生させるもののはずであるが、自動車については犯罪における利用の可能性が存在するものであり、よって貸渡自動車の増車又は代替はちゃんと届出を行わせるべきものであると考える。</p> <p>届出についての容易化や簡略化などは内容により行ってもよいと考えるが、しかし届出については行わせるようにされたい。</p>	<p>本改正による貸渡自動車の増車又は代替に係る届出の廃止後においても、貸渡実績報告書・事務所別車種別配置車両数一覧表の提出や自家用マイクロバスの貸渡しに係る直近2年間の貸渡簿の提出等の諸規制を維持する予定であることに加え、監査等によって、引き続きレンタカー事業の適正な運営の確保を図ってまいります。</p>
<p>概要2. (3) について</p>	
<p>「運輸支局等が行うレンタカー事業者への指</p>	<p>運輸支局等から、貸渡し前に当該貸渡しに係</p>

<p>導内容として、利用者に対する貸渡しに係る重要条件の明示を規定する。」とありますが、具体的に「重要条件」とはどのようなものを想定しており、さらにどういった指導を想定しているのでしょうか？（指導の具体的な例を示していただきたい）</p> <p>（改正概要1に「レンタカー利用時における消費者トラブルの発生を防止し、一層の利用者利便の向上を図る観点から、運輸支局等が行う指導内容を拡充する。」とありますが、改正概要2（3）の記載をみても、消費者トラブル発生防止のため、具体的にどのようなことをされていくのかのイメージがわからないため上記質問をしています）（2件）</p>	<p>る重要事項（借受人の損害賠償責任及び営業補償責任の内容、貸渡人の保険又は補償制度の内容及び条件並びに借受人が講ずべき故障、事故、盗難時の措置、違法駐車の場合の措置及び返還遅れとなる場合の措置等）を利用者に対し明示するよう努めることについて指導することを想定しております。</p>
<p>概要2.（1）（2）（6）について</p>	
<p>許可に対する条件、例えば現行通達2.（2）、（6）、（8）、（12）等の部分が改正されますが、この部分について、既存のレンタカー許可事業者は、古い通達上の許可条件が付されたままになるものと思われます（許可書に旧通達上の条件が記載されているから）。改正後の新規の条件を改めて付すため、既存事業者は必ず許可条件変更申請を行わなければならないのでしょうか？（それとも条件変更申請は必須ではなく、事業者の自由選択制なのでしょうか？）</p> <p>それとも許可条件変更申請は一切不要で、制度改正後の条件は既存レンタカー事業者にも自動的に付される（適用される）ことになるのでしょうか？</p> <p>（自動適用部分とそうでない部分が混在するのであれば、その旨ご教示ください）</p> <p>なお、制度改正後の条件が自動的に付されるのであれば、通達の適切な解釈の必要上、当該取扱いを通達附則に具体的に明記すべきです。</p>	<p>既存事業者に対して一律に許可条件変更申請を求めることは想定していません。また、本改正は改正通達の施行日以降の許可から適用となります。</p>

概要2. (5) について	
<p>改正概要に「当該基準以上の自動車保険への加入を維持することを許可に対する条件として新たに規定」とありますが、これはつまり、通達改正後、新規に許可になったレンタカー事業者のみに対する許可条件としての規制になると思われます。つまり、既存のレンタカー事業者の許可条件には当然に今後とも記載がないため、既存事業者は通達改正後も自動車保険への継続加入はまったく義務化されないこととなります。</p> <p>なぜ既存事業者に対し、自動車保険への加入を維持する規制を導入しないのでしょうか？通達の書きぶりを検討し、既存事業者にも自動車保険への加入維持を義務化するようにしていただきたい。</p>	<p>現行通達は一定以上の自動車保険の加入を許可基準としているところですが、本改正により、継続して自動車保険に加入すべきことを許可条件として明確化したものです。したがって、現行通達が既存事業者の自動車保険未加入を認めているわけではありません。</p>
<p>「加入を維持する」ことを許可条件としているが、許可申請時に当該保険の契約状況を確認する書類の提出を義務づけるか。</p> <p>また、監査時に加入維持の確認を必ずおこなうか。</p>	<p>許可申請時には、従来どおり自動車保険の加入状況・加入計画を記載した貸渡しの実施計画を提出いただくこととなります。</p> <p>監査等の場面においては自動車保険の契約状況について確認する場合はあると考えられます。</p>
<p>搭乗者保険の加入を通達では指定しているが、人身傷害保険の加入も同様の取り扱いとしていただけか。</p>	<p>搭乗者保険には、搭乗者が補償対象となる人身傷害保険の加入を含む取扱いといたします。</p>

以上